

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品及び原材料……………総平均法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金……………個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………15～31年

構築物……………10～15年

機械装置……………7～12年

工具器具備品……………3～8年

②無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当事業年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありません。

④債務保証損失引当金

関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………外貨建借入金
- b. ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………変動金利借入金

③ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産

定期預金	361,525千円
建物	1,210,183千円
機械装置	152,731千円
工具器具備品	416千円
土地	2,749,740千円
投資有価証券	260,254千円
計	4,734,851千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

短期借入金	4,746,948千円
1年以内返済予定長期借入金	171,000千円
長期借入金	129,100千円
関係会社の銀行借入金	509,466千円
計	5,556,514千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 8,354,766千円

(4) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

茂森興産㈱ 103,154千円

(5) 受取手形割引高 1,408,498千円

(6) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権 48,775千円

長期金銭債権 942,692千円

短期金銭債務 9,010千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売上高 474,937千円

仕入高（営業費用含む） 25,454千円

営業取引以外の取引 8,001千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 458千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	199,139千円
貸倒引当金	375,353千円
債務保証損失引当金	90,105千円
たな卸資産評価損	8,130千円
自己株式評価損	17,364千円
投資有価証券評価損	143,511千円
構造改革費用	60,307千円
繰越欠損金	324,845千円
その他	76,290千円
繰延税金資産小計	1,295,047千円
評価性引当額	△1,219,829千円
繰延税金資産合計	75,218千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,457千円
繰延税金負債合計	△6,457千円
繰延税金資産の純額	68,761千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	362,306千円	171,180千円	191,125千円
車 輛 運 搬 具	19,892千円	2,068千円	17,823千円
工 具 器 具 備 品	40,628千円	20,007千円	20,620千円
そ の 他	3,325千円	1,563千円	1,762千円
合 計	426,152千円	194,820千円	231,332千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	104,620千円
1年超	136,904千円
合計	241,524千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	113,224千円
減価償却費相当額	100,752千円
支払利息相当額	14,921千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 ミナト材	370,000	PCカーテン ウォールの製造、 販売、施工	(所有) 直接100.0	4名	製造等 取引	製品の売	308,652	売掛金	27,372
							資金の付	—	長貸付金	400,000
							受取利息	7,838	—	—
子会社	株式会社 茂森興産	53,800	保険代理店業、化粧品 の販売等	(所有) [100.0] (被所有) 直接 26.3	—	なし	資金の付	57,400	長貸付金	490,500
							債務保証	103,154	—	—
							担保の供 提	509,466	—	—
子会社	株式会社 福岡ヤ マックス	10,000	土木用コンクリート 製品の販売	(所有) 直接100.0	1名	製造等 取引	製品の売	166,285	売掛金	21,200
							資金の入 借	—	短借入金	9,000
							支払利息	162	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。
3. 議決権等の所有割合の []内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 239円41銭
- (2) 1株当たり当期純利益 24円10銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。